

半 期 報 告 書

(第 47 期 中) 自 平成16年 1 月 1 日
至 平成16年 6 月30日

コカ・コーラウエストジャパン株式会社
COCA - COLA WEST JAPAN COMPANY , LIMITED
(185031)

目次

頁

【表紙】	
第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
3【関係会社の状況】	2
4【従業員の状況】	3
第2【事業の状況】	4
1【業績等の概要】	4
2【生産、受注及び販売の状況】	6
3【対処すべき課題】	6
4【経営上の重要な契約等】	6
5【研究開発活動】	6
第3【設備の状況】	7
1【主要な設備の状況】	7
2【設備の新設、除却等の計画】	7
第4【提出会社の状況】	8
1【株式等の状況】	8
(1)【株式の総数等】	8
(2)【新株予約権等の状況】	8
(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】	11
(4)【大株主の状況】	11
(5)【議決権の状況】	12
2【株価の推移】	12
3【役員の状況】	12
第5【経理の状況】	13
1【中間連結財務諸表等】	14
(1)【中間連結財務諸表】	14
(2)【その他】	34
2【中間財務諸表等】	35
(1)【中間財務諸表】	35
(2)【その他】	44
第6【提出会社の参考情報】	45
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	46
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年9月13日
【中間会計期間】	第47期中（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）
【会社名】	コカ・コーラウエストジャパン株式会社
【英訳名】	COCA-COLA WEST JAPAN COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役、社長兼CEO 末吉 紀雄
【本店の所在の場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092)641-8581(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 田口 忠憲
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092)641-8581(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 田口 忠憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成14年 1月1日 至平成14年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成14年 1月1日 至平成14年 12月31日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日
売上高(百万円)	117,211	113,117	119,850	247,737	240,825
経常利益(百万円)	6,764	7,847	8,387	17,005	19,895
中間(当期)純利益(百万円)	3,145	4,152	4,726	7,086	9,380
純資産額(百万円)	164,548	161,516	165,108	164,658	165,454
総資産額(百万円)	206,119	197,688	208,005	204,070	204,180
1株当たり純資産額(円)	1,985.21	2,040.47	2,125.51	2,009.39	2,089.94
1株当たり中間(当期)純利益(円)	38.09	50.93	59.86	85.48	116.25
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	37.74	50.77	59.79	84.69	-
自己資本比率(%)	79.8	81.7	79.4	80.7	81.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,112	7,694	9,755	20,885	18,423
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	13,022	8,591	6,753	17,615	20,852
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,450	9,754	5,422	5,566	11,107
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	31,341	24,754	19,449	35,406	21,869
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	4,713 (2,135)	4,664 (1,648)	4,888 (1,540)	4,631 (2,293)	4,762 (1,638)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成14年 1月1日 至平成14年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成14年 1月1日 至平成14年 12月31日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日
売上高(百万円)	74,327	86,768	92,047	174,594	186,176
経常利益(百万円)	4,234	8,056	8,123	13,774	18,323
中間(当期)純利益(百万円)	2,251	4,459	4,712	5,378	10,259
資本金(百万円)	15,231	15,231	15,231	15,231	15,231
発行済株式総数(千株)	82,898	82,898	82,898	82,898	82,898
純資産額(百万円)	161,037	157,658	161,768	160,498	162,152
総資産額(百万円)	187,952	176,698	186,869	183,954	183,881
1株当たり純資産額(円)	1,942.84	1,991.73	2,082.51	1,958.60	2,048.22
1株当たり中間(当期)純利益(円)	27.27	54.70	59.69	64.75	127.18
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	27.04	54.53	59.61	64.18	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	17.00	17.00	20.00	34.00	36.00
自己資本比率(%)	85.7	89.2	86.6	87.2	88.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	2,152 (634)	1,746 (993)	1,807 (850)	2,128 (943)	1,729 (917)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第45期中および第45期の各数値には、平成14年4月1日付の山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社との合併による増加を含んでおります。

3. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
飲料・食品の製造・販売事業	3,671 (1,235)
その他の事業	1,009 (293)
全社(共通)	208 (12)
合計	4,888 (1,540)

- (注) 1. 従業員数は嘱託74人を含む就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、準社員、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年6月30日現在

従業員数(人)	1,807 (850)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は嘱託22人を含む就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、準社員、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、主として旧山陽コカ・コーラボトリング株式会社の従業員で構成されているコカ・コーラウエストジャパン山陽労働組合のほか、一部の連結子会社に労働組合が組織されており、平成16年6月30日現在の各組合員の総員は1,376人であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米中経済の拡大に伴う輸出の増加および企業収益の改善による設備投資の増加が継続し、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復を続けております。しかし、所得・雇用環境は依然として厳しく、消費者物価も下落傾向にあり、本格的なデフレからの脱却は未だ不透明な状況であります。

清涼飲料業界におきましては、年初より総じて好天に恵まれたことおよび市場の牽引役である無糖茶の需要が回復したことにより、市場成長はプラスとなりました。しかし、依然として、競争の激しい量販店での販売増加やパッケージの多様化などコスト増加傾向に歯止めがかからず、清涼飲料各社の経営環境は相変わらず厳しい状況であります。

このような状況において、当社グループは、大いなる成長力と活力に満ち溢れるCCWグループに生まれ変わるべく策定した中期経営計画「皆革」の達成に向けて、当期を「確実に成果を実現する年」と位置付け、前期実施した足場固めをもとに「皆革」の効果を創出する活動にグループ一丸となって取り組んでおります。

まず営業面におきましては、基幹ブランドの強化や新カテゴリーの導入など積極的なマーケティングを行うとともに、ポトラビジネスの基本であるオペレーションの品質向上や商品のフレッシュネスの推進に努めました。

経営管理の面におきましては、グループ目標を確実に達成すべく導入した新たな業績管理制度の本格運用を開始するとともに、グループ全体の人事、購買および経理など間接業務の品質向上およびコスト削減を目的としたグループ間接業務の集約化を進めております。

環境への取り組みといたしましては、CCWグループ地球温暖化対策実行計画の策定や、西日本ビブレジ株式会社における環境管理の国際規格ISO14001の認証取得など、「環境好感度No.1企業」の達成に向け、積極的な取り組みを継続しております。なお、CCWグループは福岡市より「平成16年度福岡市環境保全功労者」として表彰されました。

地域社会貢献活動につきましては、福祉活動支援や文化・教育活動支援など、経営理念「Our Total Happiness」に沿った種々の活動を実施いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の企業集団の売上高は1,198億5千万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は82億9千4百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益は83億8千7百万円（前年同期比6.9%増）ならびに中間純利益は47億2千6百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲料・食品の製造・販売事業

まずブランド戦略として、コカ・コーラC2の世界先行発売や「爽健美茶」「アクエリアス」の新パッケージグラフィックの導入など既存ブランドの強化をはかるとともに、特定保健用食品や栄養機能食品分野に対応する「the Wellness FROM Coca-Cola」ブランドの立ち上げやアルコールテイスト飲料の導入など新規分野への取り組みを開始いたしました。

次に、お客さま・お得意さまの特性に応じたきめ細やかな販売促進活動、新鮮な商品を提供し品切れをなくするための質の高いオペレーションおよび資産効率向上のためのセールス規模に応じた販売機器の展開など、競争優位性の確立に向けた活動を実施いたしました。また、お客さま・お得意さまとの接点情報を有効に活用し、さらなる営業活動の効率化をはかるため、CRM（カスタマー・リレーション・マネジメント）システムの構築や自動販売機のIT化を推進しております。

生産面におきましては、今後のボトル缶商品の販売拡大を踏まえ、さらなる生産性の向上をはかるため、本郷工場の缶ラインをボトル缶ラインへ改造し、5月よりボトル缶の製造を開始いたしました。また、高品質で安心してお飲みいただける商品の提供をさらに徹底するための品質マネジメントの強化や非生産時間削減などによる徹底したコスト低減に取り組みしました。

一方、日本コカ・コーラ株式会社とすべてのコカ・コーラボトラーの協働により設立した全国のサプライチェーンマネジメント統合を担うコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社は、平成17年より現在各ボトラーが生産しているフランチャイズ商品を含む全商品を事業範囲とする新たな段階に入る予定であり、これを実現するための詳細を詰めているところであります。

この結果、当中間連結会計期間のセグメント間消去前売上高は1,179億8千9百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は102億3千7百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

その他の事業

その他の事業は、貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業および不動産関連事業で構成されております。その他の事業におきましては、引き続きサービス品質の向上に努めた結果、当中間連結会計期間のセグメント間消去前売上高は91億5千5百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は1億6千9百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは97億5千5百万円のプラス（前年同期比26.8%増）となりました。

前中間連結会計期間は、移籍一時金の支払い（42億7千万円）を行ったことにより営業活動によるキャッシュ・フローが低い水準であったため、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ20億6千1百万円と大きく増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは67億5千3百万円のマイナス（前年同期比21.4%減）となりました。

当中間連結会計期間は、効率的な資金運用を目的とした運用資産の見直しに伴い、保有している公社債投資信託の解約を行ったことにより、収入が増加したため、結果として投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ18億3千7百万円支出が減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは54億2千2百万円のマイナス（前年同期比44.4%減）となりました。

前中間連結会計期間には、転換社債の償還による支出が21億5千4百万円と多額に発生いたしました。また、当中間連結会計期間は、資本政策の一環として実施している自己株式の取得規模が減少したため、財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ43億3千2百万円支出が減少いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ24億2千万円減少し、194億4千9百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品の製造・販売事業	38,690	100.9
その他の事業	-	-
合計	38,690	100.9

(注) 1．金額は製造原価によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品の製造・販売事業	27,343	110.1
その他の事業	330	76.7
合計	27,673	109.6

(注) 1．金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品の製造・販売事業	117,987	106.1
その他の事業	1,862	98.8
合計	119,850	106.0

(注) 1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．主要な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、改修について完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
当社	各営業所 (-)	飲料・食品の製造・ 販売事業	自動販売機、 クーラー取得	4,958	平成16年6月
当社	本郷工場 (広島県豊田郡本郷 町)	飲料・食品の製造・ 販売事業	No.2ラインボ トル缶充填対 応改修工事	967	平成16年6月
三笠コカ・コーラ ボトリング(株)	各営業所 (-)	飲料・食品の製造・ 販売事業	自動販売機、 クーラー取得	449	平成16年6月
西日本ビバレッジ (株)	各営業所 (-)	飲料・食品の製造・ 販売事業	自動販売機、 クーラー取得	1,120	平成16年6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修、売却、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年9月13日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	82,898,654	82,898,654	東京、大阪（以上各市場第一部）、福岡の各証券取引所	-
計	82,898,654	82,898,654	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

（平成15年3月26日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 （平成16年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年8月31日）
新株予約権の数（個）	8,710	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	871,000（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり2,140（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日から平成18年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり2,140 資本組入額 1株当たり1,070 （注）3	同左
新株予約権の行使の条件	1．新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 2．新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 3．各新株予約権の一部行使は認めない。	同左

	中間会計期間末現在 (平成16年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
	4. その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1. 新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数は100株とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株式の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に、「新規発行前」を「処分前」に、それぞれ読み替える。

上記のほか、新株予約権発行日後に当社が吸収合併または新設合併を行う場合、吸収分割または新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて 1 株当たりの払込金額の調整を必要とする場合は、当社は、合理的な範囲で、1 株当たりの払込金額について必要と認める調整を行うことができる。

3. 資本組入額については、発行価格が調整された場合、調整後の新株式 1 株当たりの発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。

(平成16年3月26日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成16年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
新株予約権の数(個)	13,707	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,370,700(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,655(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	同左

	中間会計期間末現在 (平成16年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり2,655 資本組入額 1株当たり1,328 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 2. 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 3. 各新株予約権の一部行使は認めない。 4. その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株式の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に、「新規発行前」を「処分前」に、それぞれ読み替える。

上記のほか、新株予約権発行日後に当社が吸収合併または新設合併を行う場合、吸収分割または新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて1株当たりの払込金額の調整を必要とする場合は、当社は、合理的な範囲で、1株当たりの払込金額について必要と認める調整を行うことができる。

3. 資本組入額については、発行価格が調整された場合、調整後の新株式1株当たりの発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成16年1月1日～ 平成16年6月30日	-	82,898	-	15,231	-	35,111

(4) 【大株主の状況】

平成16年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	16,792	20.26
財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	5,294	6.39
コカ・コーラホールディング ズ・ウエストジャパン・インク (常任代理人 日本コカ・コー ラ株式会社)	U.S.A. デラウェア州 ウィルミントン センターロード 1013 (東京都渋谷区渋谷四丁目6番3号)	4,074	4.92
株式会社福岡シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,641	4.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,344	4.03
メロン バンク トリーティー クライアンツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カストディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1 号)	2,889	3.49
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,113	2.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,907	2.30
昭和炭酸株式会社	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号	1,650	1.99
高倉 一恵	福岡市中央区大名一丁目12番5号	1,338	1.61
計	-	43,047	51.93

(注) 1. 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,350千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,199千株

2. 自己株式5,219千株については、議決権がないため上記大株主の状況には含めておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,219,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,417,100	774,171	-
単元未満株式	普通株式 262,254	-	-
発行済株式総数	82,898,654	-	-
総株主の議決権	-	774,171	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,100株(議決権の数51個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コカ・コーラウエストジャパン株式会社	福岡市東区箱崎七丁目9番66号	5,219,300	-	5,219,300	6.30
計	-	5,219,300	-	5,219,300	6.30

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,165	2,335	2,695	2,680	2,685	2,840
最低(円)	2,035	2,040	2,290	2,405	2,330	2,620

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の中間連結財務諸表および前中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の中間連結財務諸表および当中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の中間財務諸表については、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1.現金及び預金		14,851		13,872		15,295			
2.受取手形及び売掛 金	1	12,363		13,321		13,175			
3.有価証券		10,215		7,401		7,141			
4.たな卸資産		12,076		11,987		12,570			
5.その他		10,627		11,663		9,069			
貸倒引当金		122		99		118			
流動資産合計		60,012	30.4	58,147	28.0	57,134	28.0		
固定資産									
1.有形固定資産	2								
(1)建物及び構築物	3	19,253		18,339		18,852			
(2)機械装置及び運 搬具		15,486		15,234		14,674			
(3)販売機器		20,212		20,263		17,740			
(4)土地	3	34,460		34,793		34,722			
(5)その他		1,151	90,563	1,266	89,897	992	86,982	42.6	
2.無形固定資産									
(1)連結調整勘定		203		76		118			
(2)その他		3,293	3,496	2,424	2,500	2,599	2,718	1.3	
3.投資その他の資産									
(1)投資有価証券		32,809		37,905		40,636			
(2)前払年金費用		-		16,275		13,306			
(3)その他		11,059		3,547		3,666			
貸倒引当金		253	43,615	269	57,458	264	57,344	28.1	
固定資産合計			137,675	69.6		149,857	72.0	147,045	72.0
資産合計			197,688	100.0		208,005	100.0	204,180	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		8,918		8,341		8,950	
2. 1年以内に返済する長期借入金	3	203		203		203	
3. 未払法人税等		894		2,447		2,924	
4. 未払金		5,973		7,515		5,426	
5. 設備支払手形	1	289		197		667	
6. その他		7,829		8,151		5,681	
流動負債合計		24,109	12.2	26,857	12.9	23,853	11.7
固定負債							
1. 退職給付引当金		3,376		3,215		3,394	
2. 役員退職引当金		290		315		323	
3. その他		3,510		8,207		6,877	
固定負債合計		7,177	3.6	11,738	5.6	10,595	5.2
負債合計		31,287	15.8	38,596	18.5	34,449	16.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,885	2.5	4,300	2.1	4,276	2.1
(資本の部)							
資本金		15,231	7.7	15,231	7.3	15,231	7.5
資本剰余金		35,399	17.9	35,399	17.0	35,399	17.3
利益剰余金		118,490	59.9	125,564	60.4	122,372	59.9
その他有価証券評価差額金		347	0.2	791	0.4	411	0.2
自己株式		7,953	4.0	11,879	5.7	7,960	3.9
資本合計		161,516	81.7	165,108	79.4	165,454	81.0
負債、少数株主持分及び資本合計		197,688	100.0	208,005	100.0	204,180	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			113,117	100.0		119,850	100.0		240,825	100.0
売上原価			62,310	55.1		66,036	55.1		132,995	55.2
売上総利益			50,807	44.9		53,814	44.9		107,829	44.8
販売費及び一般管理費	1		43,148	38.1		45,519	38.0		88,191	36.6
営業利益			7,658	6.8		8,294	6.9		19,638	8.2
営業外収益										
1.受取利息		169			137			254		
2.受取配当金		25			26			35		
3.不動産賃貸料		147			150			294		
4.その他		257	599	0.5	250	563	0.5	516	1,100	0.5
営業外費用										
1.支払利息		16			4			22		
2.有価証券売却損		21			44			-		
3.固定資産除却損		161			230			441		
4.不動産賃貸原価		95			75			188		
5.その他		117	411	0.4	116	471	0.4	191	843	0.4
経常利益			7,847	6.9		8,387	7.0		19,895	8.3
特別利益										
1.固定資産売却益	2	231	231	0.2	64	64	0.1	231	231	0.1
特別損失										
1.固定資産売却損	3	45			60			45		
2.水害損失		-			-			43		
3.投資有価証券売却損		31			-			31		
4.固定資産除却損		-			-			17		
5.投資有価証券評価損		87			-			97		
6.ゴルフ会員権等評価損		177			4			189		
7.子会社等再編費用		96			-			753		
8.商品廃棄損		269			-			269		
9.商品評価損		-			-			112		
10.香料成分問題対策損失		113			-			113		
11.品質問題対策損失		-			-			466		
12.新紙幣対応費用		-	820	0.7	145	210	0.2	-	2,141	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益			7,257	6.4		8,241	6.9		17,985	7.5
法人税、住民税及び事業税		932			2,398			3,768		
法人税等調整額		2,251	3,184	2.8	1,102	3,501	2.9	5,532	9,300	3.9
少数株主利益又は少数株主損失()			79	0.1		13	0.1		695	0.3
中間(当期)純利益			4,152	3.7		4,726	3.9		9,380	3.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			35,399		35,399		35,399
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		-	-	0	0	-	-
資本剰余金中間期末(期 末)残高			35,399		35,399		35,399
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			115,771		122,372		115,771
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		4,152	4,152	4,726	4,726	9,380	9,380
利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,392		1,503		2,738	
2. 役員賞与		41	1,433	30	1,533	41	2,779
利益剰余金中間期末(期 末)残高			118,490		125,564		122,372

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		7,257	8,241	17,985
減価償却費		7,261	6,983	15,888
連結調整勘定償却額		47	41	132
役員退職引当金の減少額		82	8	49
退職給付引当金の減少額		307	178	289
前払年金費用の増加額		3,631	2,969	9,196
受取利息及び受取配当金		195	163	290
支払利息		16	4	22
持分法による投資損益 (利益)		31	10	59
有価証券・投資有価証券 の売却損益(利益)		53	43	62
有価証券・投資有価証券 の評価損		87	-	97
固定資産売却損益 (利益)		190	8	181
固定資産除却損		129	184	353
売上債権の増加額		699	145	1,511
たな卸資産の減少額 (増加額)		284	583	209
その他の資産の増加額		2,075	2,504	565
仕入債務の増加額 (減少額)		1,131	609	1,163
その他の負債の増加額		3,499	2,987	939
役員賞与の支払額		41	30	41
その他		154	46	194
小計		12,734	12,504	24,445
利息及び配当金の受取額		186	131	262
利息の支払額		15	4	20
移籍一時金の支払額		4,270	-	4,516
法人税等の支払額		939	2,875	1,746
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		7,694	9,755	18,423

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券・投資有価証券 の取得による支出		3,393	2,509	12,121
有価証券・投資有価証券 の売却による収入		2,310	4,676	3,118
固定資産の取得による支 出		10,025	9,082	14,575
固定資産の売却による収 入		2,504	197	2,896
関係会社に対する貸付け による支出		-	-	192
関係会社からの貸付金の 回収による収入		-	62	-
定期預金の預入による支 出		-	100	-
定期預金の払戻による収 入		10	-	10
その他		3	1	12
投資活動によるキャッ シュ・フロー		8,591	6,753	20,852
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少額		180	-	180
長期借入金の返済による 支出		130	-	130
転換社債の償還による支 出		2,154	-	2,154
自己株式の取得による支 出		5,867	3,921	5,874
配当金の支払額		1,392	1,503	2,738
その他		30	2	30
財務活動によるキャッ シュ・フロー		9,754	5,422	11,107
現金及び現金同等物の減少 額		10,651	2,420	13,536
現金及び現金同等物の期首 残高		35,406	21,869	35,406
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	1	24,754	19,449	21,869

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 三笠コカ・コーラボトリン グ株式会社 コカ・コーラウエストジャ パンプロダクツ株式会社 西日本ビバレッジ株式会社 コカ・コーラウエストジャ パンベンディング株式会社 ロジコムジャパン株式会社 西日本カスタマーサービス 株式会社	(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 同左	(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社名は、「第1 企 業の概況 4. 関係会社の状 況」に記載しているため、省略 しております。
2. 持分法の適用に関する事 項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 大山ビバレッジ株式会社 なお、平成15年3月25日を もって、明石商事株式会社の株 式を全株売却したことにより、 同社を持分法適用の関連会社か ら除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 大山ビバレッジ株式会社	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名は、 「第1 企業の概況 4. 関係 会社の状況」に記載しているた め、省略しております。 なお、平成15年3月25日を もって、明石商事株式会社の株 式を全株売却したことにより、 同社を持分法適用の関連会社か ら除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、鷹正宗株式 会社の中間決算日は3月31日であ り中間連結決算日と異なっており ますが、差異が3ヵ月を超えてい ないため、中間連結財務諸表の作 成にあたっては、中間連結財務諸 表規則第9条に基づき当該中間会 計期間に係る中間財務諸表を基礎 としております。 また、鷹正宗株式会社以外の連 結子会社の中間決算日は、すべて 当社と同一であります。	同左	連結子会社のうち、鷹正宗株式 会社の決算日は9月30日であり連 結決算日と異なっておりますが、 差異が3ヵ月を超えていないた め、連結財務諸表の作成にあたっ ては、連結財務諸表規則第12条に 基づき当該事業年度に係る財務諸 表を基礎としております。 また、鷹正宗株式会社以外の連 結子会社の決算日は、すべて当社 と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 a. 有価証券 (a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を 採用しております。 (b) その他有価証券 時価のあるもの 当中間連結会計期間末の 市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 a. 有価証券 (a) 満期保有目的の債券 同左 (b) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 a. 有価証券 (a) 満期保有目的の債券 同左 (b) その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場 価格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移 動平均法により算定)を採 用しております。 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	<p>b. たな卸資産</p> <p>(a) 製品および仕掛品 主として総平均法による 原価法を採用しております。</p> <p>(b) 商品および原材料 主として総平均法による 低価法を採用しております。</p> <p>(c) 貯蔵品 主として移動平均法による 低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～17年 販売機器 5～6年</p> <p>b. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p>	<p>b. たな卸資産</p> <p>(a) 製品および仕掛品 同左</p> <p>(b) 商品および原材料 同左</p> <p>(c) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 同左</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同左</p>	<p>b. たな卸資産</p> <p>(a) 製品および仕掛品 同左</p> <p>(b) 商品および原材料 同左</p> <p>(c) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 同左</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	<p>b . 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>c . 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の必要見込み相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 a . 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>b . 法人税、住民税及び事業税の算出方法 当中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金および圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>b . 退職給付引当金 同左</p> <p>c . 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 a . 消費税等の会計処理 同左</p> <p>b . 法人税、住民税及び事業税の算出方法 当中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金および圧縮記帳積立金の積立および取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>b . 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>c . 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 a . 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)
	(中間連結貸借対照表) 「前払年金費用」は、前中間連結会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「前払年金費用」は、7,740百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)
1	1	1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって 決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日 のため、期末日満期手形が期末残高に次 のとおり含まれております。 受取手形 34百万円 設備支払手形 58百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 125,335百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 131,161百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 129,134百万円
3 担保に供している資産ならびに担保付 債務は次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 153百万円 土地 183百万円 計 336百万円 担保付債務 1年以内に返済 する長期借入金 203百万円	3 担保に供している資産ならびに担保付 債務は次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 140百万円 土地 183百万円 計 324百万円 担保付債務 1年以内に返済 する長期借入金 203百万円	3 担保に供している資産ならびに担保付 債務は次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 146百万円 土地 183百万円 計 330百万円 担保付債務 1年以内に返済 する長期借入金 203百万円
4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの 借入85百万円に対し、債務保証を行って おります。	4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの 借入33百万円に対し、債務保証を行って おります。	4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの 借入67百万円に対し、債務保証を行って おります。
5 当座貸越契約 連結子会社(三笠コカ・コーラボトリ ング株式会社他2社)においては、運転 資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8行と当座貸越契約を締結しておりま す。 当中間連結会計期間末における当座貸 越契約に係る借入未実行残高等は次のと おりであります。 当座貸越極度額 3,990百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 3,990百万円	5 当座貸越契約 連結子会社(三笠コカ・コーラボトリ ング株式会社)においては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引銀行5行と 当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸 越契約に係る借入未実行残高等は次のと おりであります。 当座貸越極度額 3,540百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 3,540百万円	5 当座貸越契約 連結子会社(三笠コカ・コーラボトリ ング株式会社他1社)においては、運転 資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6行と当座貸越契約を締結しておりま す。 当連結会計年度末における当座貸越契 約に係る借入未実行残高等は次のと おりであります。 当座貸越極度額 3,690百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 3,690百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料賃金</td><td>7,445</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>8,574</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>2,878</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,821</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,187</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>2,405</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>34</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10</td></tr> </table>	給料賃金	7,445	販売手数料	8,574	賞与	2,878	減価償却費	4,821	広告宣伝費	3,187	業務委託費	2,405	役員退職引当金繰入額	34	貸倒引当金繰入額	10	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料賃金</td><td>7,363</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>9,441</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>2,409</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,853</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,787</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>2,848</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>30</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>12</td></tr> </table>	給料賃金	7,363	販売手数料	9,441	賞与	2,409	減価償却費	4,853	広告宣伝費	3,787	業務委託費	2,848	役員退職引当金繰入額	30	貸倒引当金繰入額	12	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料賃金</td><td>14,951</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>17,806</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>6,071</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,540</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>6,882</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>5,267</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>69</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,493</td></tr> </table>	給料賃金	14,951	販売手数料	17,806	賞与	6,071	減価償却費	10,540	広告宣伝費	6,882	業務委託費	5,267	役員退職引当金繰入額	69	貸倒引当金繰入額	11	退職給付費用	5,493
給料賃金	7,445																																																			
販売手数料	8,574																																																			
賞与	2,878																																																			
減価償却費	4,821																																																			
広告宣伝費	3,187																																																			
業務委託費	2,405																																																			
役員退職引当金繰入額	34																																																			
貸倒引当金繰入額	10																																																			
給料賃金	7,363																																																			
販売手数料	9,441																																																			
賞与	2,409																																																			
減価償却費	4,853																																																			
広告宣伝費	3,787																																																			
業務委託費	2,848																																																			
役員退職引当金繰入額	30																																																			
貸倒引当金繰入額	12																																																			
給料賃金	14,951																																																			
販売手数料	17,806																																																			
賞与	6,071																																																			
減価償却費	10,540																																																			
広告宣伝費	6,882																																																			
業務委託費	5,267																																																			
役員退職引当金繰入額	69																																																			
貸倒引当金繰入額	11																																																			
退職給付費用	5,493																																																			
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>133</td></tr> <tr><td>土地</td><td>96</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>231</td></tr> </table>	建物及び構築物	133	土地	96	その他	1	計	231	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>64</td></tr> <tr><td>計</td><td>64</td></tr> </table>	建物及び構築物	0	土地	64	計	64	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>133</td></tr> <tr><td>土地</td><td>96</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>231</td></tr> </table>	建物及び構築物	133	土地	96	その他	1	計	231																												
建物及び構築物	133																																																			
土地	96																																																			
その他	1																																																			
計	231																																																			
建物及び構築物	0																																																			
土地	64																																																			
計	64																																																			
建物及び構築物	133																																																			
土地	96																																																			
その他	1																																																			
計	231																																																			
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4</td></tr> <tr><td>土地</td><td>40</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>45</td></tr> </table>	建物及び構築物	4	土地	40	その他	0	計	45	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6</td></tr> <tr><td>土地</td><td>54</td></tr> <tr><td>計</td><td>60</td></tr> </table>	建物及び構築物	6	土地	54	計	60	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4</td></tr> <tr><td>土地</td><td>40</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>45</td></tr> </table>	建物及び構築物	4	土地	40	その他	0	計	45																												
建物及び構築物	4																																																			
土地	40																																																			
その他	0																																																			
計	45																																																			
建物及び構築物	6																																																			
土地	54																																																			
計	60																																																			
建物及び構築物	4																																																			
土地	40																																																			
その他	0																																																			
計	45																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>14,851</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>10,215</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>73</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td>239</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>24,754</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	14,851	有価証券勘定	10,215	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	73	償還期間が3ヶ月を超える債券等	239	現金及び現金同等物	24,754	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>13,872</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>7,401</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>173</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td>1,651</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>19,449</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	13,872	有価証券勘定	7,401	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	173	償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,651	現金及び現金同等物	19,449	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>15,295</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>7,141</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>73</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td>493</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>21,869</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	15,295	有価証券勘定	7,141	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	73	償還期間が3ヶ月を超える債券等	493	現金及び現金同等物	21,869
現金及び預金勘定	14,851																															
有価証券勘定	10,215																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	73																															
償還期間が3ヶ月を超える債券等	239																															
現金及び現金同等物	24,754																															
現金及び預金勘定	13,872																															
有価証券勘定	7,401																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	173																															
償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,651																															
現金及び現金同等物	19,449																															
現金及び預金勘定	15,295																															
有価証券勘定	7,141																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	73																															
償還期間が3ヶ月を超える債券等	493																															
現金及び現金同等物	21,869																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> <td style="text-align: right;">628</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td style="text-align: right;">9,834</td> <td style="text-align: right;">7,788</td> <td style="text-align: right;">2,046</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,540</td> <td style="text-align: right;">2,417</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,431</td> <td style="text-align: right;">10,834</td> <td style="text-align: right;">3,597</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,669百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,068百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,738百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,261百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,056	628	428	販売機器	9,834	7,788	2,046	その他	3,540	2,417	1,122	合計	14,431	10,834	3,597	1年内	1,669百万円	1年超	2,068百万円	計	3,738百万円	支払リース料	1,261百万円	減価償却費相当額	1,151百万円	支払利息相当額	72百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> <td style="text-align: right;">791</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td style="text-align: right;">7,841</td> <td style="text-align: right;">6,899</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,742</td> <td style="text-align: right;">1,634</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,793</td> <td style="text-align: right;">9,326</td> <td style="text-align: right;">2,467</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,126百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,415百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,541百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">801百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">731百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,209	791	417	販売機器	7,841	6,899	941	その他	2,742	1,634	1,108	合計	11,793	9,326	2,467	1年内	1,126百万円	1年超	1,415百万円	計	2,541百万円	支払リース料	801百万円	減価償却費相当額	731百万円	支払利息相当額	44百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> <td style="text-align: right;">774</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td style="text-align: right;">10,657</td> <td style="text-align: right;">9,235</td> <td style="text-align: right;">1,422</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> <td style="text-align: right;">2,865</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,800</td> <td style="text-align: right;">12,875</td> <td style="text-align: right;">2,925</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,360百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,665百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,026百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,229百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,036百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,142	774	367	販売機器	10,657	9,235	1,422	その他	4,000	2,865	1,134	合計	15,800	12,875	2,925	1年内	1,360百万円	1年超	1,665百万円	計	3,026百万円	支払リース料	2,229百万円	減価償却費相当額	2,036百万円	支払利息相当額	127百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,056	628	428																																																																																															
販売機器	9,834	7,788	2,046																																																																																															
その他	3,540	2,417	1,122																																																																																															
合計	14,431	10,834	3,597																																																																																															
1年内	1,669百万円																																																																																																	
1年超	2,068百万円																																																																																																	
計	3,738百万円																																																																																																	
支払リース料	1,261百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,151百万円																																																																																																	
支払利息相当額	72百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,209	791	417																																																																																															
販売機器	7,841	6,899	941																																																																																															
その他	2,742	1,634	1,108																																																																																															
合計	11,793	9,326	2,467																																																																																															
1年内	1,126百万円																																																																																																	
1年超	1,415百万円																																																																																																	
計	2,541百万円																																																																																																	
支払リース料	801百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	731百万円																																																																																																	
支払利息相当額	44百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,142	774	367																																																																																															
販売機器	10,657	9,235	1,422																																																																																															
その他	4,000	2,865	1,134																																																																																															
合計	15,800	12,875	2,925																																																																																															
1年内	1,360百万円																																																																																																	
1年超	1,665百万円																																																																																																	
計	3,026百万円																																																																																																	
支払リース料	2,229百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,036百万円																																																																																																	
支払利息相当額	127百万円																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																																				
(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	その他	13	12	0	合計	13	12	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	その他	15	15	0	合計	15	15	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他	35	35	0	合計	35	35	0
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																			
その他	13	12	0																																			
合計	13	12	0																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																			
その他	15	15	0																																			
合計	15	15	0																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
その他	35	35	0																																			
合計	35	35	0																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	0百万円	1年超	0百万円	計	0百万円	受取リース料	1百万円	減価償却費	0百万円	受取利息相当額	0百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	0百万円	1年超	- 百万円	計	0百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	受取利息相当額	0百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	0百万円	1年超	- 百万円	計	0百万円	受取リース料	1百万円	減価償却費	1百万円	受取利息相当額	0百万円
1年内	0百万円																																					
1年超	0百万円																																					
計	0百万円																																					
受取リース料	1百万円																																					
減価償却費	0百万円																																					
受取利息相当額	0百万円																																					
1年内	0百万円																																					
1年超	- 百万円																																					
計	0百万円																																					
受取リース料	0百万円																																					
減価償却費	0百万円																																					
受取利息相当額	0百万円																																					
1年内	0百万円																																					
1年超	- 百万円																																					
計	0百万円																																					
受取リース料	1百万円																																					
減価償却費	1百万円																																					
受取利息相当額	0百万円																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	1,813	1,851	38
(2) 社債	4,016	4,015	1
(3) その他	1,567	1,562	5
合計	7,398	7,429	31

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,132	2,703	570
(2) 債券	2,037	2,078	40
(3) その他	21,819	21,814	4
合計	25,990	26,596	606

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。当中間連結会計期間におけるその他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は72百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場社債	20
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	472
追加型公社債投資信託受益証券	8,467
貸付信託受益証券	70

当中間連結会計期間末（平成16年6月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	2,312	2,326	13
(2) 社債	6,023	5,982	40
(3) その他	6,575	6,215	359
合計	14,910	14,524	386

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,130	3,610	1,480
(2) 債券	3,795	3,657	138
(3) その他	16,622	16,661	39
合計	22,548	23,928	1,380

（注）取得原価は減損処理後の金額で記載しております。当中間連結会計期間におけるその他有価証券で時価のあるものについての減損処理はありません。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場社債	20
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,066
追加型公社債投資信託受益証券	4,238
貸付信託受益証券	70

前連結会計年度末（平成15年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	2,112	2,138	25
(2) 社債	5,433	5,406	26
(3) その他	5,872	5,720	151
合計	13,418	13,265	152

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,125	2,866	740
(2) 債券	3,114	3,081	32
(3) その他	21,021	21,039	18
合計	26,261	26,987	726

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。当連結会計年度におけるその他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は82百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場社債	20
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,066
追加型公社債投資信託受益証券	5,137
貸付信託受益証券	70

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年1月1日至平成15年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年1月1日至平成16年6月30日)および前連結会計年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

	飲料・食品の 製造・販売事 業(百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	111,232	1,885	113,117	-	113,117
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	6,917	6,918	(6,918)	-
計	111,234	8,802	120,036	(6,918)	113,117
営業費用	101,851	8,632	110,483	(5,024)	105,458
営業利益	9,382	170	9,553	(1,894)	7,658

(注) 1. 事業区分は、当社で採用している売上集計区分によっております。

2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業 ... 飲料・食品・酒類の製造・販売、食品の加工、給食事業

(2) その他の事業 ... 貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業、不動産関連事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,920百万円であり、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

	飲料・食品の 製造・販売事 業(百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	117,987	1,862	119,850	-	119,850
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	7,293	7,294	(7,294)	-
計	117,989	9,155	127,145	(7,294)	119,850
営業費用	107,751	8,986	116,738	(5,182)	111,555
営業利益	10,237	169	10,406	(2,112)	8,294

(注) 1. 事業区分は、当社で採用している売上集計区分によっております。

2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業 ... 飲料・食品・酒類の製造・販売、食品の加工

(2) その他の事業 ... 貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業、不動産関連事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,112百万円であり、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日）

	飲料・食品の 製造・販売事 業（百万円）	その他の事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	236,922	3,902	240,825	-	240,825
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	14,272	14,275	(14,275)	-
計	236,925	18,175	255,101	(14,275)	240,825
営業費用	214,709	17,811	232,521	(11,334)	221,187
営業利益	22,216	363	22,579	(2,941)	19,638

（注）1．事業区分は、当社で採用している売上集計区分によっております。

2．事業区分

- (1) 飲料・食品の製造・販売事業 ... 飲料・食品・酒類の製造・販売、食品の加工
 (2) その他の事業 ... 貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業、
 不動産関連事業

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,015百万円であり、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日）および前連結会計年度（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日）および前連結会計年度（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,040.47	2,125.51	2,089.94
1株当たり中間(当期)純利益(円)	50.93	59.86	116.25
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	50.77	59.79	希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。
	<p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前中間連結会計期間に適用した場合の1株当たり情報については、影響がないため、記載しておりません。</p>		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(1株当たり中間(当期) 純利益)			
連結損益計算書上の中間 (当期)純利益(百万円)	4,152	4,726	9,380
普通株主に帰属しない金額 役員賞与(百万円)	-	-	30
普通株式に係る中間(当 期)純利益(百万円)	4,152	4,726	9,350
普通株式の期中平均株式数 (千株)	81,527	78,940	80,432
(潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益)			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数 新株予約権(千株)	248	100	-
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式 の概要		平成16年3月26日定時株 主総会決議に基づき発行し た新株予約権13,707個。新 株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1.株式 等の状況 (2)新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。	平成15年3月26日定時株 主総会決議に基づき発行し た新株予約権8,710個。新 株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1.株式 等の状況 (2)新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)および前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		10,708		9,737		10,635		
2. 受取手形	1	27		34		48		
3. 売掛金		8,962		10,090		10,243		
4. 有価証券		9,106		6,782		6,432		
5. たな卸資産		8,803		8,822		9,540		
6. 短期貸付金		1,499		2,692		1,952		
7. 未収入金		6,582		6,093		5,075		
8. その他		2,300		2,638		2,182		
貸倒引当金		63		57		76		
流動資産合計		47,927	27.1	46,834	25.1	46,034	25.0	
固定資産								
1. 有形固定資産	2							
(1) 建物		14,613		14,086		14,401		
(2) 機械及び装置	3	12,827		12,366		11,998		
(3) 販売機器		16,030		15,497		13,533		
(4) 土地		23,390		23,845		23,653		
(5) その他		3,413		3,726		3,365		
有形固定資産合計		70,275		69,522		66,953		
2. 無形固定資産		2,281		1,945		2,171		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		44,768		49,702		52,475		
(2) 前払年金費用		-		14,951		12,318		
(3) その他		11,668		4,148		4,159		
貸倒引当金		223		235		230		
投資その他の資産 合計		56,213		68,566		68,722		
固定資産合計		128,770	72.9	140,035	74.9	137,847	75.0	
資産合計		176,698	100.0	186,869	100.0	183,881	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		5,221		4,604		5,812	
2. 未払費用		2,695		1,868		628	
3. 未払法人税等		707		2,323		2,473	
4. 設備支払手形	1	242		197		632	
5. その他		8,014		10,822		8,124	
流動負債合計		16,881	9.6	19,816	10.6	17,671	9.6
固定負債							
1. 退職給付引当金		451		485		473	
2. 役員退職引当金		243		254		263	
3. その他		1,463		4,544		3,321	
固定負債合計		2,158	1.2	5,284	2.8	4,058	2.2
負債合計		19,039	10.8	25,100	13.4	21,729	11.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		35,111	8.6	35,111	8.2	35,111	8.3
2. その他資本剰余金		-		0		-	
資本剰余金合計		35,111	19.9	35,112	18.8	35,111	19.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		3,316		3,316		3,316	
2. 任意積立金		104,058		111,478		103,935	
3. 中間(当期)未処分利益		7,532		7,744		12,110	
利益剰余金合計		114,907	65.0	122,540	65.6	119,362	64.9
その他有価証券評価 差額金		360	0.2	763	0.4	406	0.2
自己株式		7,953	4.5	11,879	6.4	7,960	4.3
資本合計		157,658	89.2	161,768	86.6	162,152	88.2
負債資本合計		176,698	100.0	186,869	100.0	183,881	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		86,768	100.0	92,047	100.0	186,176	100.0
売上原価		47,626	54.9	50,614	55.0	103,241	55.5
売上総利益		39,142	45.1	41,432	45.0	82,934	44.5
販売費及び一般管理 費		31,475	36.3	33,678	36.6	65,052	34.9
営業利益		7,666	8.8	7,753	8.4	17,881	9.6
営業外収益	1	738	0.9	805	0.9	1,227	0.6
営業外費用	2	349	0.4	436	0.5	785	0.4
経常利益		8,056	9.3	8,123	8.8	18,323	9.8
特別利益	3	259	0.3	64	0.1	259	0.2
特別損失	4	673	0.8	158	0.2	905	0.5
税引前中間(当期)純利益		7,641	8.8	8,029	8.7	17,677	9.5
法人税、住民税及 び事業税		764		2,302		3,234	
法人税等調整額		2,417	3.7	1,014	3.6	4,183	4.0
中間(当期)純利益		4,459	5.1	4,712	5.1	10,259	5.5
前期繰越利益		2,972		2,945		2,972	
地域社会貢献積立 金取崩額		95		82		189	
地域環境対策積立 金取崩額		5		4		34	
中間配当額		-		-		1,345	
中間(当期)未処 分利益		7,532		7,744		12,110	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>b. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>c. その他有価証券 時価のあるもの 当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 製品および仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b. 商品および原材料 総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>c. 貯蔵品 移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 製品および仕掛品 同左</p> <p>b. 商品および原材料 同左</p> <p>c. 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c. その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 製品および仕掛品 同左</p> <p>b. 商品および原材料 同左</p> <p>c. 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>機械及び装置 3～17年</p> <p>販売機器 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当中間会計期間末の必要見込み相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当期末の必要見込み相当額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税の算出方法 当中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金および圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税の算出方法 当中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金および圧縮記帳積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
(中間貸借対照表) 固定負債の「長期預り金」は、負債および資本の合計額の100分の5以下であるため、当中間会計期間から固定負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当中間会計期間末の固定負債の「その他」に含まれている「長期預り金」は824百万円です。	(中間貸借対照表) 「前払年金費用」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「前払年金費用」は、7,411百万円です。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
1	1	1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当期末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。 受取手形 26百万円 設備支払手形 48百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 101,886百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 106,212百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 104,912百万円
3 過年度において、国庫補助金の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械及び装置 13百万円	3 過年度において、国庫補助金の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械及び装置 8百万円	3 過年度において、国庫補助金の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械及び装置 8百万円
4 保証債務 得意先の金融機関からの借入85百万円に対し、債務保証を行っております。	4 保証債務 得意先の金融機関からの借入33百万円に対し、債務保証を行っております。	4 保証債務 得意先の金融機関からの借入67百万円に対し、債務保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 15百万円</p> <p>有価証券利息 162百万円</p> <p>受取配当金 165百万円</p> <p>不動産賃貸料 153百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 24百万円</p> <p>有価証券利息 127百万円</p> <p>受取配当金 285百万円</p> <p>不動産賃貸料 141百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 35百万円</p> <p>有価証券利息 237百万円</p> <p>受取配当金 192百万円</p> <p>不動産賃貸料 299百万円</p>
<p>2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 144百万円</p> <p>不動産賃貸原価 99百万円</p>	<p>2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券売却損 44百万円</p> <p>固定資産除却損 206百万円</p> <p>不動産賃貸原価 78百万円</p>	<p>2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 396百万円</p> <p>不動産賃貸原価 199百万円</p>
<p>3 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 202百万円</p> <p>関係会社株式売却益 56百万円</p>	<p>3 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 64百万円</p>	<p>3 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 202百万円</p> <p>関係会社株式売却益 56百万円</p>
<p>4 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券評価損 87百万円</p> <p>ゴルフ会員権等評価損 171百万円</p> <p>子会社等再編費用 49百万円</p> <p>商品廃棄損 269百万円</p> <p>香料成分問題対策損失 94百万円</p>	<p>4 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ゴルフ会員権等評価損 4百万円</p> <p>新紙幣対応費用 153百万円</p>	<p>4 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>水害損失 46百万円</p> <p>投資有価証券評価損 97百万円</p> <p>ゴルフ会員権等評価損 183百万円</p> <p>子会社等再編費用 123百万円</p> <p>商品廃棄損 269百万円</p> <p>商品評価損 89百万円</p> <p>香料成分問題対策損失 94百万円</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,384百万円</p> <p>無形固定資産 386百万円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,112百万円</p> <p>無形固定資産 421百万円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 11,485百万円</p> <p>無形固定資産 786百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売機器</td> <td>4,407</td> <td>4,184</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,269</td> <td>2,271</td> <td>998</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,676</td> <td>6,456</td> <td>1,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>576百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>674百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,250百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	販売機器	4,407	4,184	222	その他	3,269	2,271	998	合計	7,676	6,456	1,220	1年内	576百万円	1年超	674百万円	計	1,250百万円	支払リース料	461百万円	減価償却費相当額	414百万円	支払利息相当額	20百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売機器</td> <td>3,389</td> <td>3,371</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,337</td> <td>1,513</td> <td>824</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,727</td> <td>4,885</td> <td>841</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>456百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>846百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	販売機器	3,389	3,371	17	その他	2,337	1,513	824	合計	5,727	4,885	841	1年内	389百万円	1年超	456百万円	計	846百万円	支払リース料	295百万円	減価償却費相当額	270百万円	支払利息相当額	10百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売機器</td> <td>4,407</td> <td>4,307</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,403</td> <td>2,460</td> <td>942</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,810</td> <td>6,768</td> <td>1,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>578百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,059百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>802百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>726百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	販売機器	4,407	4,307	100	その他	3,403	2,460	942	合計	7,810	6,768	1,042	1年内	480百万円	1年超	578百万円	計	1,059百万円	支払リース料	802百万円	減価償却費相当額	726百万円	支払利息相当額	35百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
販売機器	4,407	4,184	222																																																																																			
その他	3,269	2,271	998																																																																																			
合計	7,676	6,456	1,220																																																																																			
1年内	576百万円																																																																																					
1年超	674百万円																																																																																					
計	1,250百万円																																																																																					
支払リース料	461百万円																																																																																					
減価償却費相当額	414百万円																																																																																					
支払利息相当額	20百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
販売機器	3,389	3,371	17																																																																																			
その他	2,337	1,513	824																																																																																			
合計	5,727	4,885	841																																																																																			
1年内	389百万円																																																																																					
1年超	456百万円																																																																																					
計	846百万円																																																																																					
支払リース料	295百万円																																																																																					
減価償却費相当額	270百万円																																																																																					
支払利息相当額	10百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
販売機器	4,407	4,307	100																																																																																			
その他	3,403	2,460	942																																																																																			
合計	7,810	6,768	1,042																																																																																			
1年内	480百万円																																																																																					
1年超	578百万円																																																																																					
計	1,059百万円																																																																																					
支払リース料	802百万円																																																																																					
減価償却費相当額	726百万円																																																																																					
支払利息相当額	35百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年6月30日)、当中間会計期間末(平成16年6月30日)および前事業年度末(平成15年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,991.73	2,082.51	2,048.22
1株当たり中間(当期)純利益(円)	54.70	59.69	127.18
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	54.53	59.61	希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないため 記載していません。
	<p>(追加情報)</p> <p>前事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前中間会計期間に適用した場合の1株当たり情報については、影響がないため、記載していません。</p>		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
(1株当たり中間(当期) 純利益)			
損益計算書上の中間 (当期)純利益(百万円)	4,459	4,712	10,259
普通株主に帰属しない金額 取締役賞与金(百万円)	-	-	30
普通株式に係る中間(当 期)純利益(百万円)	4,459	4,712	10,229
普通株式の期中平均株式数 (千株)	81,527	78,940	80,432
(潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益)			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数 新株予約権(千株)	248	100	-
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式 の概要		平成16年3月26日定時株 主総会決議に基づき発行し た新株予約権13,707個。新 株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1.株式 等の状況 (2)新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。	平成15年3月26日定時株 主総会決議に基づき発行し た新株予約権8,710個。新 株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1.株式 等の状況 (2)新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)、当中間会計期間(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)および前事業年度(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成16年8月2日開催の取締役会において、平成16年6月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり当期中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| a. 中間配当による配当金の総額 | 1,553百万円 |
| b. 1株当たりの金額 | 20円 |
| c. 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成16年9月1日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）平成16年3月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書（新株予約権の発行）及びその添付書類

平成16年4月27日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年5月10日関東財務局長に提出。

平成16年4月27日に提出した有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月26日）平成16年4月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日）平成16年8月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日）平成16年9月3日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年9月10日

コカ・コーラウエストジャパン株式会社

代表取締役
社長兼CEO 末吉 紀雄 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小宮山 賢 印

関与社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がコカ・コーラウエストジャパン株式会社及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 9月10日

コカ・コーラウエストジャパン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 小宮山 賢 印
関与社員

関与社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーラウエストジャパン株式会社及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年9月10日

コカ・コーラウエストジャパン株式会社

代表取締役
社長兼CEO 末吉 紀雄 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小宮山 賢 印

関与社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がコカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 9月10日

コカ・コーラウエストジャパン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 小宮山 賢 印
関与社員

関与社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。